

②給与費（平成30年度普通会計決算）

職員数A	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計B	
203人	763,059千円	107,813千円	301,063千円	1,171,935千円	577万円

④初任給（一般行政職）

（平成31年4月1日現在）

区分	垂水市	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒 170,100円 高校卒 148,600円	181,200円 149,000円	180,700円 148,600円

⑤経年数別学歴別平均給料月額（一般行政職）

（平成31年4月1日現在）

区分	経験10年	経験20年	経験30年
一般行政職	大学卒 250,125円 高校卒 216,650円	322,967円 315,900円	393,213円 378,360円

※対象者が少ない場合は直近の在職者も含みます。

◎職員の手当の状況

①期末勤勉手当

（平成30年度支給割合）

区分		垂水市	国
職員	期末手当	6月期 1.225月分	1.225月分
		12月期 1.375月分	1.375月分
	勤勉手当	6月期 0.90月分	0.90月分
		12月期 0.95月分	0.95月分
再任用職員	期末手当	6月期 0.65月分	0.65月分
		12月期 0.80月分	0.80月分
	勤勉手当	6月期 0.425月分	0.425月分
		12月期 0.475月分	0.475月分
一人当たり平均支給額		1,448千円	—

④特殊勤務手当

区分	全職種	主な手当の名称	支給対象職員	主な手当の名称	支給対象職員
支給実績（H30決算）	1,890千円	社会福祉手当	福祉課 援護係職員	夜間特殊業務手当 救急業務手当	消防職員
1人当たり平均支給年額	37,787円	保健指導手当 清掃作業手当	保健師	国土調査手当	土木課 国土調査係職員
職員全体に占める手当支給職員の割合	20.66%	へい死動物処理手当 動物等捕獲・駆除手当	生活環境課職員	緊急業務手当 徴収停水業務手当	水道課職員

⑤その他の手当

（平成31年4月1日現在）

内容・支給単価	国の制度との異同	支給実績（H30決算）
扶養手当	配偶者 6,500円	29,059千円
	22歳までの子 10,000円	
	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目 子 10,000円 父母等 6,500円	
	上記以外の扶養親族 6,500円	
特定期間（16歳～22歳）の子の加算1人につき 5,000円	同	
住居手当	借家・借間居住者最高額 27,000円	19,872千円
通勤手当	交通機関利用者運賃相当額最高額 55,000円	7,320千円
	交通用具使用者片道 2km以上 3,200円～ 18,400円	

③平均給与月額・平均年齢（一般行政職）

（平成31年4月1日現在）

区分	一般行政職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
垂水市	40.6歳	297,886円	321,896円
鹿児島県	44.4歳	318,800円	351,698円
国	43.4歳	329,433円	411,123円

※平均給与月額は比較のため国家公務員と同じベースで計算したものです。

⑥一般行政職の級別職員数

（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長・事務局長・参事	16人	10.3%
5級	課長補佐・次長・主幹・技幹	24人	15.3%
4級	係長・副主幹・副技幹	25人	16.0%
3級	主査・技術主査・主任主事・主任技師	45人	28.9%
2級	高度の知識・経験を必要とする主事・技師	19人	12.2%
1級	主事・技師、主事補・技師補	27人	17.3%

②退職手当

（平成31年4月1日現在）

勤務年数	垂水市		国	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
参考	定年早期退職特例措置（2～45%加算）			

③時間外勤務手当

区分	支給総額	1人当たり支給年額
平成30年度	20,461千円	103千円
平成29年度	16,776千円	85千円

⑥特別職の報酬等

（平成30年4月1日現在）

区分	給料等月額	期末手当
市長	780,000円	H30年度【6月期】1.575月分【12月期】1.775月分【合計】3.35月分
副市長	595,000円	
教育長	571,000円	
議長	366,000円	
副議長	283,000円	
議員	261,000円	

令和元年度 垂水市人事行政の 運営等の状況

「垂水市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、本市の令和元年度の情報を公表します。この条例は、人事行政の運営等の状況を市民の皆様に公表し、公平性と透明性を高めることを目的としたものです。広報紙で一部の情報を掲載し、詳しくはホームページで公表しています。

問 総務課人事行政係 内線 224



職員の任免と職員数

概要
平成30年度13人退職
令和元年度16人採用
平成31年度（4月1日時点）
職員数231人

■職員数の状況

平成31年4月1日時点における職員数は231人となっております。当分の間は、「垂水市新年度の目標値の職員数（235名）の維持に努めることとして

◎採用・退職内訳

（単位：人）

区分	職 種				
	一般行政職	消防職	保健師職	技能労務職	合計
採用（令和元年度）	15	1	0	0	16
退職（平成30年度）	8	0	1	4	13
増減	7	1	△1	△4	3

※他団体への派遣等による増減は含みません。

職員の給与

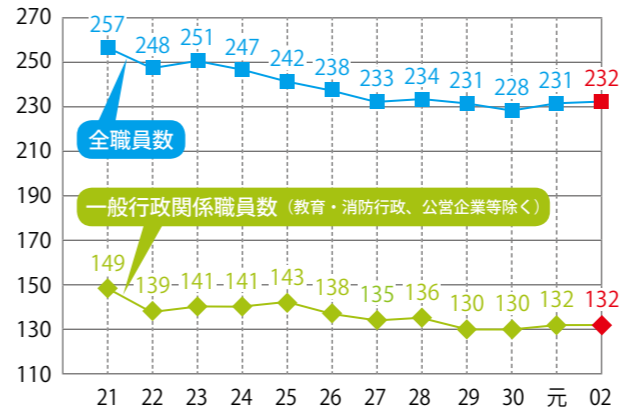
概要
主な給与改定（令和元年度）
初任給1500円引上げ
若年層1000円引上げ
その他400円引上げ

■職員の給与

職員の給与は、地方公務員法に定める給与決定の原則に従い、国や他の地方公共団体、民間事業者などを参考に市議会の議決を経て、「垂水市職員の給与に関する条例」などで定められています。

◎職員数の推移（各年度4月1日現在）

（単位：人・年度）



※職員数は地方公務員給与実態調査で報告している職員数です。

①人件費（普通会計決算）

区分	歳出決算額A	人件費B	人件費率(B/A)
平成30年度	11,598,752千円	1,841,848千円	15.9%

※人件費の補足：人件費には、特別職給与、共済組合負担金、退職手当、公務災害補償費等が含まれます。

■給与改定

民間給与との比較により、国の取り扱いや県の勧告を受け、給与改定方針が決定され、市議会の議決を経て、条例に定められます。

※給与決定の原則とは
①職務給の原則（職務と責任に応ずるものでなければならない）
②均衡の原則（生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員の給与、民間事業者の従事者の給与その他の事情を考慮して定めなければならない）
③条例主義（職員の給与は条例で定めなければならない）